

平成30年度 越前町財務書類

【統一的な基準による財務書類】

普通会計財務書類

越前町全体財務書類



越前町 企画財政課

はじめに	1
第1章 財務書類作成の基本事項	2
1 財務書類4表とは	
2 作成基準	
第2章 普通会計財務書類	5
1 貸借対照表	
2 行政コスト計算書	
3 純資産変動計算書	
4 資金収支計算書	
第3章 普通会計財務書類分析	9
資料編	
用語解説	14
普通会計財務書類	16
越前町全体財務書類	20

はじめに

地方公共団体に用いられている「現金主義」・「単式簿記」の会計手法は、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれています。このため、保有する土地・建物・現金などの資産と将来世代が負うべき借金などの負債といったストック情報や行政サービスに要したコスト状況の把握が難しいという課題があります。

そこで、国では民間企業の会計手法で用いる「発生主義」・「複式簿記」の考え方を取り入れた新しい公会計制度の検討がなされ、総務省は平成18年8月に「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針」を示しました。この指針の中で、地方公共団体には、関係団体なども対象とした企業会計的手法による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備と公表が要請され、平成19年10月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」で作成基準が示された「総務省方式改訂モデル」による財務書類を公表してきました。

その後、平成27年1月の総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」による財務書類を、全ての地方公共団体において作成することとされました。

これを受けて、越前町においても、平成28年度決算から「統一的な基準」を採用し、財務書類を作成・公表しています。

この度、平成30年度決算ベースでの財務書類を作成しましたので、報告いたします。

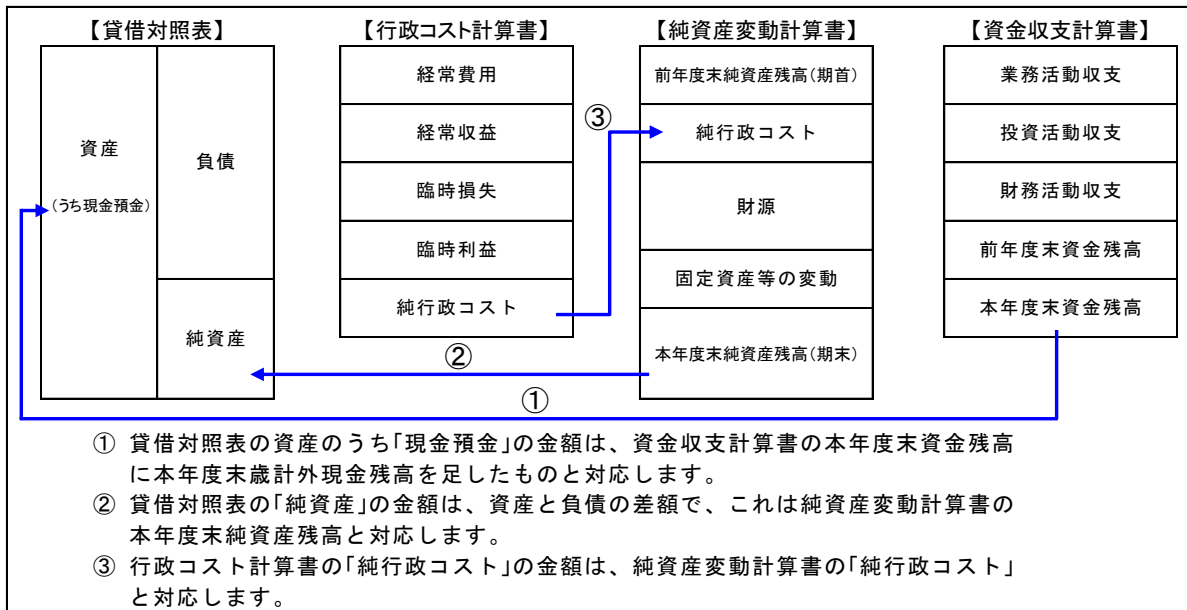
第1章 財務書類作成の基本事項

1 財務書類4表とは

財務書類4表とは、「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」で構成されます。

年度末時点における資産・負債の状況や1年間の行政サービスにかかった費用、資産を取得するためにどのような性質のお金が充てられたのかなど、この4表を見ることにより明らかになります。財務書類のそれぞれの相関関係と各財務書類の内容は次のとおりです。

【財務書類4表の相関関係】



(1) 貸借対照表

貸借対照表は、町が行政サービスを提供するために保有している「資産」と、その資産形成の財源として、将来世代が負担しなければならない「負債」と過去又は現世代が負担した「純資産」を総括的に対照表示した財務書類です。

借方 (財産)	貸方 (財源)
資 産	負 債
【使う資産】 (インフラ資産、施設など)	【将来世代の負担】 (地方債、将来支払うべき退職金など)
【売れる資産、回収する資産】 (売却予定土地、未納税金など)	純 資 産
	【過去又は現世代の負担】 (国・県補助金、これまでに収納した税金など)

◆貸借対照表から分かること

- ・ 将来世代に引き継ぐ資産はどのくらいあるのか？
- ・ 将来世代が負担する借金はいくらあるのか？
- ・ 資産を形成した財源は何だったのか？

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉や教育といった人的サービスや給付サービスなどの行政サービスにかかる経費（経常費用）とその行政サービスの直接の対価として得られた使用料・負担金などの収入（経常収益）を対比した財務書類です。

経常費用
資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費 ・人件費（職員給与費など） ・物件費等（物件費、維持補修費、減価償却費など） ・移転費用（社会保障給付、補助金、他会計への繰出金など） ・その他の業務費用（支払利息など）
経常収益
資産形成に結びつかない行政サービスの対価として得られた財源 ・使用料、手数料など
(差引) 純経常行政コスト
臨時損失 ・災害復旧事業費など
臨時利益 ・資産売却益など
(差引) 純行政コスト

◆行政コスト計算書から分かること

- ・行政サービスにどのくらいのコストがかかったのか？
- ・行政サービスは受益者負担でどのくらいコストが賄われたのか？

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表した財務書類です。純資産が純増であれば、将来世代に引き継ぐ資産が増えたか、将来世代の負担が減ったことを表します。逆に純資産が減少していれば、資産が減ったか、負債（将来世代の負担）が増えたことを表します。

前年度末純資産残高
1年間の純資産の増減要因・純行政コスト（行政コスト計算書の純行政コスト） ・財源（町税、地方交付税、国県等補助金など） ・固定資産等の変動など
本年度末純資産残高

◆純資産変動計算書から分かること

- ・純資産はどのように変動したのか？
- ・資産を形成するための財源はどのように変化したのか？

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の行政活動による資金（現金預金）の出入りを性質の異なる3つの区分に分けて表し、その支出と財源の関係を明らかにする財務書類です。

3つの区分とは、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」です。

業務活動収支	} 現金預金 増減額
人件費など経常的な行政活動による資金収支の状況	
投資活動収支	
建設事業など資金収支の状況	
財務活動収支	
投資活動や借入の返済などによる資金収支の状況	
前年度末現金預金残高	
本年度末現金預金残高	

◆資金収支計算書から分かること

- ・経常的経費や投資的経費はどのような財源で賄っているのか？
- ・資金はどのように変動したのか？

2 作成基準

(1) 作成モデル

財務書類4表は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された総務省による「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の作成要領を用いています。

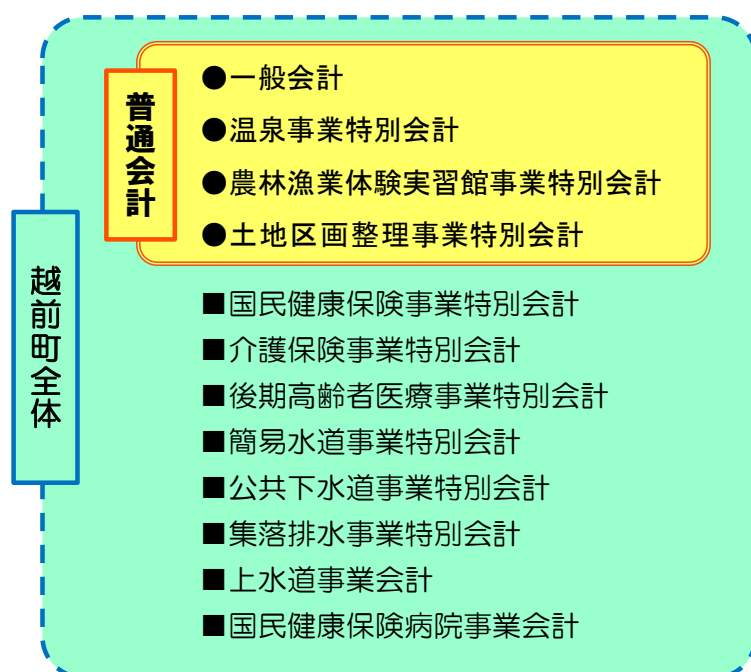
(2) 作成の対象範囲

① 普通会計財務書類

普通会計財務書類は、普通会計を構成する一般会計・温泉事業特別会計・農林漁業体験実習館事業特別会計・土地区画整理事業特別会計を対象としています。

② 越前町全体財務書類

越前町全体財務書類は、普通会計と全ての特別会計・公営企業会計を対象としています。



(3) 作成基準日

平成30年度末日（平成31年3月31日）を作成基準日としています。

なお、普通会計・特別会計の出納整理期間（平成31年4月1日から令和元年5月31日まで）の収入・支出は、作成基準日までに納入したものとして処理します。

(4) 作成基礎数値

作成に係る基礎数値は、昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」、「地方公営企業決算状況調査表」、「歳入歳出決算書」の数値を用いています。

その作成方法は、まず、対象となる会計の各財務書類を単純合計します。そして、対象となる会計間で行われた取引（繰入れ・繰出しや負担金の収入・支出など）は相殺消去します。

第2章 普通会計財務書類

平成30年度における普通会計財務書類の概要は、次のとおりです。

各財務書類の数値は、表示単位未満を四捨五入しています。(合計などが一致しない場合のみ、切上げ・切捨てとしています)

1 貸借対照表

平成30年度末の資産合計は579億7,000万円、負債合計は124億8,200万円となり、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は454億8,800万円となりました。

詳細な貸借対照表は、資料編16ページに掲載しています。

(平成31年3月31日現在)				(単位:百万円)			
科 目	平成30年度	平成29年度	増減	科 目	平成30年度	平成29年度	増減
[資産の部] ・町が行政サービスを提供するために所有する財産	57,970	58,094	▲ 124	[負債の部] ・借金や職員の退職金など将来の世代が負担する債務	12,482	11,836	646
(内訳)				(内訳)			
固定資産 ・道路、公園、学校、庁舎など ・基金、出資金、長期延滞債権など	53,607	53,704	▲ 97	固定負債 ・地方債、職員退職金の将来負担など	11,215	10,484	731
流動資産 ・現金預金、税未収金など	4,363	4,390	▲ 27	流動負債 ・翌年度返済予定の地方債など	1,267	1,352	▲ 85
(うち現金預金)	766	1,058	▲ 292	[純資産の部] ・現在までの世代が既に負担し支払が済んでいる正味の資産	45,488	46,258	▲ 770
資産合計	57,970	58,094	▲ 124	負債及び純資産合計	57,970	58,094	▲ 124

(1) 資産の部

庁舎・学校など公共サービスに供されている資産(事業用資産)や道路、上下水道など社会基盤となる資産(インフラ資産)、基金積立てなどの投資、現金預金などの流動資産を合わせた資産合計は579億7,000万円で、前年度に比べ1億2,400万円減少しています。

(2) 負債の部

将来世代が負担しなければならない負債合計は124億8,200万円となっています。そのうち、地方債(借金)や将来発生すると考えられる職員の退職手当見込額などの固定負債は、112億1,500万円となっており、前年度に比べ7億3,100万円増加しています。これは、統合学校給食センター建設事業など大型事業を実施したことにより、地方債残高が増加したことが要因です。

(3) 純資産の部

資産から負債を引いた金額で、町税や国県支出金など、現世代までが資産形成のために負担した純資産合計は454億8,800万円で、前年度に比べ7億7,000万円減少しています。

2 行政コスト計算書

平成30年度末の経常費用合計は119億5,400万円、経常収益合計は3億9,700万円、純経常行政コストは115億5,700万円であり、純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差引いた純行政コストは116億100万円となりました。

詳細な行政コスト計算書は、資料編17ページに掲載しています。

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減
1.経常費用	11,954	13,339	▲ 1,385
・町の1年間の行政サービスにかかる費用 (内訳)			
[業務費用]			
人件費	1,700	1,553	147
・職員の給与、退職手当など			
物件費等	5,266	6,699	▲ 1,433
・消耗品の購入、施設の修繕費用、減価償却費など			
その他の業務費用	101	161	▲ 60
・借金の利息分など			
[移転費用]	4,887	4,926	▲ 39
・社会保障給付、他会計への繰出金、補助金など			
2.経常収益	397	525	▲ 128
・行政サービスを利用された方が直接負担する使用料や負担金などの収入			
使用料・手数料、その他	397	525	▲ 128
・使用料及び手数料、財産運用収入、雑入など			
3.純経常行政コスト (1)-(2)	11,557	12,814	▲ 1,257
4.臨時損失	55	52	3
・臨時的に発生する費用(災害復旧事業費など)			
5.臨時利益	11	53	▲ 42
・臨時的に発生する収益(資産の売却収入など)			
6.純行政コスト (3)+(4)-(5)	11,601	12,813	▲ 1,212
・経常費用と経常収益の差で、町税や地方交付税などの一般財源や補助金で賄う必要がある費用			

(1) 経常費用

一年間の行政サービスにかかる費用の経常費用は119億5,400万円で、前年度に比べ13億8,500万円減少しています。

経常費用のうち、人件費の業務費用は、前年度に比べ1億4,700万円増加しています。一方で、物件費等の業務費用や移転費用などは前年度に比べ15億3,200万円減少しています。これは、人件費については職員給は減少したものの退職手当引当金が増加したこと、平成30年福井豪雪に係る除排雪費用が減少したことなどが主な要因です。

(2) 経常収益

行政サービスの利用者が負担する使用料・負担金などの経常収益は3億9,700万円で、前年度に比べ1億2,800万円減少しています。

(3) 純行政コスト

会計年度中の費用・収益の取引高となる純経常行政コストから臨時収支を加減した金額で、町税・地方交付税などの一般財源や補助金などで賄う必要がある費用の純行政コストは115億5,700万円で、前年度に比べ12億5,700万円減少しています。

3 純資産変動計算書

平成30年度末の純資産残高は454億8,800万円となり、前年度末純資産残高(期首)に比べて7億7,000万円減少しました。

詳細な純資産変動計算書は、資料編18ページに掲載しています。

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)		(単位:百万円)	
科 目	平成30年度	平成29年度	増減
1.前年度末純資産残高	46,264	47,627	▲ 1,363
2.純行政コスト(▲)	▲ 11,601	▲ 12,813	1,212
3.財源 ・税収や地方交付税等、国や県からの補助金など	10,781	10,800	▲ 19
4.本年度差額 (2)+(3)	▲ 820	▲ 2,013	1,193
5.固定資産の変動(内部変動)	0	0	0
6.その他 ・上記以外の純資産の変動	44	644	▲ 600
7.本年度純資産変動額 (4)+(5)+(6)	▲ 776	▲ 1,369	593
8.本年度末純資産残高 (1)+(7)	45,488	46,258	▲ 770

(1) 本年度純資産変動額

本年度純資産変動額は、776百万円の減(前年度比5億9,300万円増加)となりました。項目別で見ると、資産の形成に結びつかない行政サービスに係る経費から受益者負担に基づく収入を差引いた純行政コストが116億100万円となっているのに対し、地方税・地方交付税等の一般財源などの財源が107億8,100万円となっています。また、平成29年度末純資産残高と平成30年度の前年度末純資産残高の差異は固定資産形成分として計上していた道路等経費について、減価償却計算を修正したことによるものです。

4 資金収支計算書

平成30年度末の資金残高は、前年度末資金残高(期首)から本年度資金収支額(当期)が2億8,600万円減少し、7億4,900万円となりました。

詳細な資金収支計算書は、資料編19ページに掲載しています。

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)		(単位:百万円)	
科 目	平成30年度	平成29年度	増減
1.業務活動収支	499	951	▲ 452
支出合計	10,106	10,385	▲ 279
収入合計	10,605	11,336	▲ 731
・人件費や社会保障給付など経常的な行政活動による資金収支			
2.投資活動収支	▲ 1,386	▲ 589	▲ 797
支出合計	2,370	1,583	787
収入合計	984	994	▲ 10
・建設事業など資産の形成にかかる収支			
3.財務活動収支	601	▲ 164	765
支出合計	1,221	1,217	4
収入合計	1,822	1,053	769
・基金積立や借金返済など投資・財務的な収支			
4.本年度資金収支額 (1)+(2)+(3)	▲ 286	198	▲ 484
5.前年度末資金残高	1,035	837	198
6.本年度末資金残高 (4)+(5)	749	1,035	▲ 286

(1) 本年度資金収支額

資金残高は、前年度に比べ2億8,600万円減少しています。

① 業務活動収支

業務活動収支は、人件費や社会保障給付などの日常の行政活動による資金収支の状況を表しています。

人件費や物件費等、地方債に係る支払利息の支出などの業務費用支出と、補助金や社会保障給付に係る支出などの移転費用支出の合計は101億600万円となっています。一方、町税や地方税、地方交付税、使用料及び手数料などによる収入は106億500万円で、収支は4億9,900万円の余剰となっています。この余剰額は、投資活動収支の不足額に充当されています。

② 投資活動収支

投資活動収支は、公共施設等の取得や売却、基金の積立てや取崩しなどの増減に係る収支を表しています。この資金収支は、他会計や他団体が行った公共施設整備に対し、普通会計が負担した支出額を含んでいます。

公共施設等の整備や基金積立てなどに係る支出は23億7,000万円となっています。一方、基金取崩しや国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入は9億8,400万円で、収支は13億8,600万円の不足となっています。

③ 財務活動収支

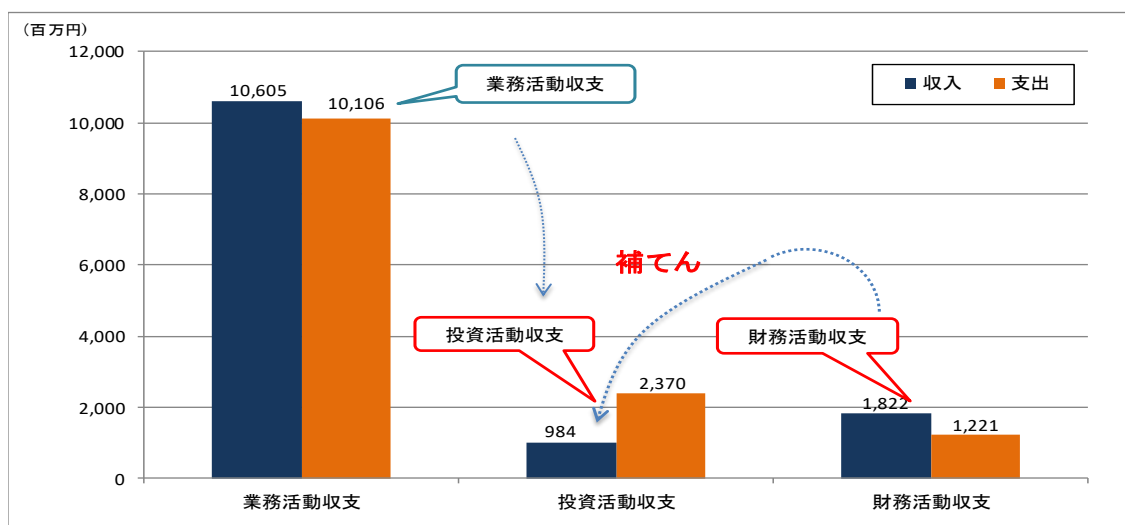
財務活動収支は、地方債の元本償還や発行などによる収支の状況を表しています。

地方債償還支出は12億2,100万円、地方債発行による収入は18億2,200万円で、6億100万円の余剰となっています。この余剰額は、投資活動収支の不足額に充当されています。

(2) 本年度末資金残高

本年度末資金残高は、業務活動収支（499百万円の黒字）と財務活動収支（601百万円の黒字）が投資活動収支（1,386百万円の赤字）の額を下回ったため、前年度末資金残高1,035百万円から減少し、本年度末資金残高は749百万円となりました。

【業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の関係】



第3章 普通会計財務書類分析

財務書類4表の各数値を用い、多角的な視点から町の財政状況を分析できます。

ここでは、普通会計財務書類の分析を6つの視点から行います。

分析で用いた越前町の住民基本台帳人口は、平成29年度が21,894人（平成30年3月末時点）、平成30年度が21,519人（平成31年3月末時点）です。

1 「資産形成度」…将来世代に残る資産はどのくらいあるか

(1) 住民一人当たり資産額

【算出式】資産合計÷住民基本台帳人口

(単位：千円)

指標	平成30年度	平成29年度	増減
住民一人当たり資産額	2,694	2,653	41

住民一人当たりの資産額は、貸借対照表の資産合計を分かりやすくするため、住民一人当たりの金額に置き直したものです。平均的な値は100～500万円の間です。

平成30年度の住民一人当たりの資産額は269万4千円となり、平均的な金額の範囲内です。前年度に比べ41千円増加しています。

(2) 歳入額対資産比率

【算出式】資産合計÷歳入総額

(単位：年)

指標	平成30年度	平成29年度	増減
歳入額対資産比率	4.0	4.1	▲0.1

資金収支計算書の歳入総額（前年度末資金残高に業務収入、投資活動収入、財務活動収入を加えた額）に対する貸借対照表の資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを見ることができ、町の社会資本整備の度合いを示すことができます。

この比率が高い場合は、社会資本整備が進んでいますが、その維持管理費が将来の財政負担となるため注意が必要です。平均的な値は3年～7年の間です。

平成30年度の歳入額対資産比率は4.0年となり、平均的な値の範囲内です。前年度に比べ0.1年減少しています。

(3) 有形固定資産減価償却率

【算出式】 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額) × 100
(単位：%)

指標	平成30年度	平成29年度	増減
有形固定資産減価償却率	61.4	60.6	0.8

貸借対照表の有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、土地以外の償却資産が耐用年数に比して取得からどの程度経過しているのかが見ることができます。

この比率が高い場合は、施設の老朽化が進んでいる可能性があり、近い将来に維持更新の費用が必要になると考えられます。平均的な値は35～50%の間です。

平成30年度の有形固定資産減価償却率は61.4%となり、平均的な値の範囲より若干高い水準にあり、前年度に比べ0.8ポイント増加しています。このため、今後は維持更新費用が大きな財政負担となることを見込まれるため、計画的な維持更新が必要です。

2 「世代間公平性」…将来世代とこれまでの世代との分担は適切か

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

【算出式】 純資産比率 = 純資産合計 ÷ 資産合計 × 100

将来世代負担比率 = 地方債合計 ÷ (有形固定資産合計 + 無形固定資産合計) × 100
(単位：%)

指標	平成30年度	平成29年度	増減
純資産比率	78.5	79.6	▲1.1
将来世代負担比率	18.6	17.2	1.4

貸借対照表上の資産、負債及び純資産の対比によって、インフラ整備や施設の建設といった資産形成において将来世代と現世代までの負担のバランスが適切に保たれているか、どのように推移しているかを見ることができます。また、借金（地方債）残高の割合を算出することにより、将来世代が公共資産の整備にどのくらい負担しなければならないのかが見ることができます。

将来世代負担比率が低いほど将来の負担は少なくなりますが、公共資産の整備がこれまでの世代の負担に偏っていると世代間で不公平が生じてしまうため、将来世代とこれまでの世代の負担の適切なバランスが必要です。平均的な値は、純資産比率が50～90%の間、将来世代負担比率が15～40%の間です。

平成30年度の純資産比率は78.5%となり、前年度に比べ1.1ポイント減少しています。将来世代負担比率は18.6%となり、前年度に比べ1.4ポイント増加しています。平均的な比率から見ると、世代間公平性の観点からは、若干これまでの世代の負担が多い傾向にありますが、少子高齢化や人口減少などの現状を考慮すると、今後とも地方債の繰上償還や計画的な発行などにより将来の負担を軽減していく必要があります。

3 「持続可能性（健全性）」…財政持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

（1）住民一人当たり負債額

【算出式】 負債合計÷住民基本台帳人口

（単位：千円）

指標	平成30年度	平成29年度	増減
住民一人当たり負債額	580	541	39

住民一人当たりの負債額は、貸借対照表の負債合計を分かりやすくするため、住民一人当たりの金額に置き直したものです。平均的な値は30～200万円の間です。

平成30年度の住民一人当たり負債額は58万円となり、平均的な金額の範囲内です。前年度に比べ3万9千円増加しています。これは、統合学校給食センター建設事業など地方債（借金）を原資とした大型事業を実施したことが要因です。

4 「効率性」…行政サービスは効率的に提供されているか

（1）住民一人当たり行政コスト

【算出式】 純行政コスト÷住民基本台帳人口×100

（単位：千円）

指標	平成30年度	平成29年度	増減
住民一人当たり行政コスト	539	585	▲46

地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用である行政コストを住民一人当たりの金額に置き直したものです。地方自治法においても「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされており、この指標を類似団体と比較することで、町の行政活動の効率性の度合いを評価することができます。平均的な値は20～90万円の間です。

平成30年度の住民一人当たり行政コストは53万9千円となり、前年度に比べ4万6千円減少しています。これは、行政コストのうち退職手当引当金繰入額（人件費）は増加したものの、平成30年福井豪雪に係る除雪関連経費（物件費等）が減少したことが主な要因です。

少子高齢化などによる将来世代の減少を考慮すると、今後、行政サービスの利用者が負担する使用料や負担金などの経常収益は減少していくことが見込まれますので、物件費や維持補修費など業務費用の抑制や削減に一層努める必要があります。

5 「弾力性」…資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか

(1) 行政コスト対税率等比率

【算出式】 純行政コスト÷財源×100

(単位：%)

指標	平成30年度	平成29年度	増減
行政コスト対税率等比率	107.6	118.6	▲11.0

行政コストに対して地方税・地方交付税などの一般財源等がどれだけ充当されているかを算出することにより、町がインフラ整備や施設の建設といった資産形成を行う財政的余裕度がどのくらいあるかを見ることができます。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。平均的な値は90～110%の間です。

平成30年度の行政コスト対税率等比率は107.6%となり、前年度に比べ11.0ポイント減少しています。平均的な値となっていますが、資産形成の弾力性は依然として厳しい状況にあることから、今後も行政コストが増加しないよう注意が必要です。

6 「自律性」…受益者負担の水準はどうなっているか

(1) 受益者負担比率

【算出式】 経常収益÷経常行政コスト×100

(単位：%)

指標	平成30年度	平成29年度	増減
受益者負担比率	3.4	4.1	▲0.7

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・負担金など行政サービスの利用者が負担する金額であるため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を見ることができます。

この指標は、受益者負担水準の適正さの判断に用いることができるため、この比率が他団体に比べ著しく低い、または高い場合は、原因を分析し、使用料や負担金の見直しを検討する必要があります。平均的な値は2～8%の間です。

平成30年度の受益者負担比率は3.4%となり、平均的な値の範囲内です。前年度に比べ0.7ポイント減少しています。

資料編

統一的な基準による財務書類 用語解説

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

普通会計財務書類

- ・ 普通会計貸借対照表
- ・ 普通会計行政コスト計算書
- ・ 普通会計純資産変動計算書
- ・ 普通会計資金収支計算書

越前町全体財務書類

- ・ 越前町全体貸借対照表
- ・ 越前町全体行政コスト計算書
- ・ 越前町全体純資産変動計算書
- ・ 越前町全体資金収支計算書

統一的な基準による財務書類 用語解説

【貸借対照表】

用 語	解 説
貸借対照表	基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
有形固定資産	公共サービスを提供するため、土地・建物・工作物・物品など長期間にわたり使用するもの
※有形固定資産の評価基準	これまでの「総務省方式改定モデル」では決算統計データから取得原価を推計することとしていたが、原則として取得原価で評価することに変更された。
減価償却額	建物や機械装置など時の経過等によって価値が減っていく資産について、その価値の減少に相当する費用として算定した額
※減価償却累計額の明示	各有形固定資産に対する償却資産累計額は、それぞれ資産の項目に対する控除項目として明示することに変更された。
事業用資産	公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産（例：庁舎、学校、町営住宅等）
インフラ資産	道路、公園、上下水道等の社会基盤となる資産
長期延滞債権	1年を超えて回収されない町税や使用料などの未収金等
徴収不能引当金	徴収不能のおそれのある債権の見込額（民間企業の貸倒引当金にあたるもの）
未収金	町税や使用料などの収入未済額
地方債等	町が資産形成する時などに発行する公債等の借入額
純資産	資産合計額から負債合計額を控除したもの
固定資産形成分	資産形成のために充当した資産の蓄積分（原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有される）
余剰分（不足分）	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積分（原則として金銭の形態で保有される）

【行政コスト計算書】

用 語	解 説
行政コスト計算書	一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの（民間企業の損益計算書にあたるもの）
経常費用	毎年度継続的に発生する費用であり、資産形成に該当しないもの
物件費	消耗品や委託料、備品購入費といった消費的性質の経費
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
社会保障給付	扶助費（児童手当、生活保護など）等
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益（受益者負担に基づく収入）
使用料及び手数料	地方公共団体が行政サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を控除したもの

用語	解説
臨時損失	臨時に発生する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
臨時利益	臨時に発生する収益
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
純行政コスト	純経常コストに臨時損失を加え、臨時利益を控除したもの

【純資産変動計算書】

用語	解説
純資産変動計算書	一会計期間中の純資産及びその内部構成の変動を表示したもの（民間企業の株主資本等変動計算書にあたる）
税金等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

【資金収支計算書】

用語	解説
資金収支計算書	一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの（民間企業のキャッシュ・フロー計算書にあたるもの）
業務活動支出	税金等、国県等補助金、使用料及び手数料等の業務収入と臨時収入の合計から、業務費用、移転費用及び臨時支出を控除したもの
投資活動支出	公共施設等の取得や売却、基金の積立てや取崩し、投資及び出資金等の増減に係る収支
財務活動支出	地方債等の元金償還や発行による収支
本年度資金残高	歳計外現金を除く現金預金の残高

普通会計貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	53,607,448	固定負債	11,214,984
有形固定資産	49,523,712	地方債	9,223,884
事業用資産	30,109,968	長期未払金	-
土地	8,567,551	退職手当引当金	1,946,207
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	49,356,542	その他	44,892
建物減価償却累計額	△ 28,353,346	流動負債	1,267,364
工作物	533,480	1年内償還予定地方債	1,102,259
工作物減価償却累計額	△ 170,778	未払金	298
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	140,634
航空機	-	預り金	16,691
航空機減価償却累計額	-	その他	7,482
その他	-	負債合計	12,482,347
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	176,519	固定資産等形成分	57,116,788
インフラ資産	18,861,066	余剰分(不足分)	△ 11,628,753
土地	318,267		
建物	129,780		
建物減価償却累計額	△ 106,500		
工作物	53,892,047		
工作物減価償却累計額	△ 35,473,585		
その他	1,897		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	99,160		
物品	1,095,457		
物品減価償却累計額	△ 542,778		
無形固定資産	26,408		
ソフトウェア	26,408		
その他	-		
投資その他の資産	4,057,328		
投資及び出資金	643,864		
有価証券	1,500		
出資金	642,364		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	151,553		
長期貸付金	198		
基金	3,263,571		
減債基金	-		
その他	3,263,571		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,858		
流動資産	4,362,934		
現金預金	766,385		
未収金	30,799		
短期貸付金	-		
基金	3,509,340		
財政調整基金	3,209,659		
減債基金	299,680		
棚卸資産	56,465		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 54		
資産合計	57,970,383	純資産合計	45,488,035
		負債及び純資産合計	57,970,383

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

普通会計行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	11,954,115
業務費用	7,067,443
人件費	1,699,726
職員給与費	1,538,227
賞与等引当金繰入額	140,634
退職手当引当金繰入額	△ 33,674
その他	54,538
物件費等	5,266,253
物件費	2,706,076
維持補修費	631,755
減価償却費	1,928,346
その他	76
その他の業務費用	101,464
支払利息	56,849
徴収不能引当金繰入額	1,911
その他	42,703
移転費用	4,886,672
補助金等	2,658,138
社会保障給付	1,073,307
他会計への繰出金	1,149,195
その他	6,032
経常収益	397,596
使用料及び手数料	113,325
その他	284,271
純経常行政コスト	11,556,518
臨時損失	55,373
災害復旧事業費	55,303
資産除売却損	70
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10,673
資産売却益	10,673
その他	-
純行政コスト	11,601,219

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

普通会計純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	46,264,245	56,974,029	△ 10,709,785
純行政コスト(△)	△ 11,601,219		△ 11,601,219
財源	10,781,127		10,781,127
税金等	8,772,335		8,772,335
国県等補助金	2,008,793		2,008,793
本年度差額	△ 820,091		△ 820,091
固定資産の変動(内部変動)		39,020	△ 39,020
有形固定資産等の増加		1,785,948	△ 1,785,948
有形固定資産等の減少		△ 1,932,524	1,932,524
貸付金・基金等の増加		584,143	△ 584,143
貸付金・基金等の減少		△ 398,547	398,547
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	103,738	103,738	
その他	△ 59,856		△ 59,856
本年度純資産変動額	△ 776,209	142,759	△ 918,968
本年度末純資産残高	45,488,035	57,116,788	△ 11,628,753

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

普通会計資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,050,355
業務費用支出	5,163,683
人件費支出	1,707,330
物件費等支出	3,356,014
支払利息支出	56,849
その他の支出	43,489
移転費用支出	4,886,672
補助金等支出	2,658,138
社会保障給付支出	1,073,307
他会計への繰出支出	1,149,195
その他の支出	6,032
業務収入	10,575,187
税収等収入	8,777,897
国県等補助金収入	1,404,018
使用料及び手数料収入	110,699
その他の収入	282,573
臨時支出	55,303
災害復旧事業費支出	55,303
その他の支出	-
臨時収入	29,737
業務活動収支	499,266
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,369,498
公共施設等整備費支出	1,785,948
基金積立金支出	541,951
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	41,600
その他の支出	-
投資活動収入	983,935
国県等補助金収入	575,038
基金取崩収入	352,482
貸付金元金回収収入	41,635
資産売却収入	14,781
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,385,563
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,221,231
地方債償還支出	1,213,749
その他の支出	7,482
財務活動収入	1,821,900
地方債発行収入	1,821,900
その他の収入	-
財務活動収支	600,669
本年度資金収支額	△ 285,628
前年度末資金残高	1,035,322
本年度末資金残高	749,694
前年度末歳計外現金残高	22,688
本年度歳計外現金増減額	△ 5,997
本年度末歳計外現金残高	16,691
本年度末現金預金残高	766,385

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

越前町全体貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	61,644,995	固定負債	18,667,326
有形固定資産	57,187,631	地方債等	15,567,816
事業用資産	31,214,238	長期未払金	18
土地	8,599,981	退職手当引当金	1,946,207
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	51,036,069	その他	1,153,285
建物減価償却累計額	△ 29,000,447	流動負債	2,112,359
工作物	655,364	1年内償還予定地方債等	1,918,807
工作物減価償却累計額	△ 253,247	未払金	21,474
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	147,904
航空機	-	預り金	16,691
航空機減価償却累計額	-	その他	7,482
その他	-	負債合計	20,779,685
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	176,519	固定資産等形成分	65,154,334
インフラ資産	24,725,070	余剰分(不足分)	△ 19,504,558
土地	632,249		
建物	8,268,936		
建物減価償却累計額	△ 4,980,379		
工作物	57,697,509		
工作物減価償却累計額	△ 37,089,943		
その他	61,196		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	135,502		
物品	3,411,175		
物品減価償却累計額	△ 2,162,853		
無形固定資産	63,418		
ソフトウェア	63,311		
その他	107		
投資その他の資産	4,393,946		
投資及び出資金	643,864		
有価証券	1,500		
出資金	642,364		
その他	-		
長期延滞債権	273,925		
長期貸付金	198		
基金	3,478,746		
減債基金	-		
その他	3,478,746		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,787		
流動資産	4,784,467		
現金預金	1,130,844		
未収金	87,998		
短期貸付金	-		
基金	3,509,340		
財政調整基金	3,209,659		
減債基金	299,680		
棚卸資産	56,465		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 180		
資産合計	66,429,461	純資産合計	45,649,776
		負債及び純資産合計	66,429,461

※千円未満を四捨五入としたことにより、それぞれの金額と合計額が合わないことがあります。

越前町全体行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	16,556,749
業務費用	8,350,129
人件費	1,784,183
職員給与費	1,614,070
賞与等引当金繰入額	147,904
退職手当引当金繰入額	△ 33,674
その他	55,884
物件費等	6,230,073
物件費	3,170,802
維持補修費	713,769
減価償却費	2,343,888
その他	1,614
その他の業務費用	335,872
支払利息	207,795
徴収不能引当金繰入額	2,841
その他	125,236
移転費用	8,206,620
補助金等	7,099,831
社会保障給付	1,074,981
他会計への操出金	-
その他	31,808
経常収益	1,200,869
使用料及び手数料	853,193
その他	347,677
純経常行政コスト	15,355,880
臨時損失	69,558
災害復旧事業費	67,545
資産除売却損	2,013
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10,673
資産売却益	10,673
その他	-
純行政コスト	15,414,765

越前町全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	45,837,880	65,180,866	△ 19,342,986	-
純行政コスト(△)	△ 15,414,765		△ 15,414,765	-
財源	15,182,780		15,182,780	-
税金等	10,523,960		10,523,960	-
国県等補助金	4,658,819		4,658,819	-
本年度差額	△ 231,986		△ 231,986	-
固定資産の変動(内部変動)		△ 130,270	130,270	
有形固定資産等の増加		2,015,695	△ 2,015,695	
有形固定資産等の減少		△ 2,350,009	2,350,009	
貸付金・基金等の増加		767,517	△ 767,517	
貸付金・基金等の減少		△ 563,473	563,473	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	103,738	103,738		
その他	△ 59,856		△ 59,856	
本年度純資産変動額	△ 188,104	△ 26,532	△ 161,572	-
本年度末純資産残高	45,649,776	65,154,334	△ 19,504,558	-

越前町全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,230,551
業務費用支出	6,023,931
人件費支出	1,790,345
物件費等支出	3,898,868
支払利息支出	207,795
その他の支出	126,923
移転費用支出	8,206,620
補助金等支出	7,099,831
社会保障給付支出	1,074,981
他会計への繰出支出	-
その他の支出	31,808
業務収入	15,709,436
税収等収入	10,481,824
国県等補助金収入	4,034,534
使用料及び手数料収入	847,111
その他の収入	345,967
臨時支出	67,545
災害復旧事業費支出	67,545
その他の支出	-
臨時収入	33,687
業務活動収支	1,445,027
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,627,460
公共施設等整備費支出	2,015,695
基金積立金支出	570,165
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	41,600
その他の支出	-
投資活動収入	1,088,802
国県等補助金収入	590,038
基金取崩収入	358,228
貸付金元金回収収入	41,635
資産売却収入	14,781
その他の収入	84,120
投資活動収支	△ 1,538,658
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,086,137
地方債等償還支出	2,078,655
その他の支出	7,482
財務活動収入	1,936,900
地方債等発行収入	1,936,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 149,237
本年度資金収支額	△ 242,868
前年度末資金残高	1,357,022
本年度末資金残高	1,114,154
前年度末歳計外現金残高	22,688
本年度歳計外現金増減額	△ 5,997
本年度末歳計外現金残高	16,691
本年度末現金預金残高	1,130,844